

第73期（平成31年3月期） 第1四半期 〈4～6月〉 連結決算補足資料

平成30年8月10日

株式会社 テクノ・セブン

<http://www.techno7.co.jp/>

（証券コード番号 6852）

【お問い合わせ先】

管理本部 IR担当

TEL 03-3419-4411（代表）

平成31年3月期 第1四半期 業績概要



連結

対前年同期

売上高

684百万円

9百万円増 (1.5%増)

- システム事業：顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移し、営業活動強化による新規受注の拡大により、連結売上高は前年同期比で4.5%増加した。
- 事務機器事業：自動紙折り機やシュレッダーなどのOEM製品の拡充による取引先への商品提案力の強化、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供による3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化の取組みを図ったが、タイムレコーダーなどの主力製品の販売額減少により、連結売上高は前年同期比で4.6%減少した。
- 不動産事業：所有賃貸不動産の稼働率維持に努めたが、一部不動産の契約満了により連結売上高は前年同期比で4.0%減少した。

営業利益

45百万円

27百万円減 (37.1%減)

経常利益

46百万円

27百万円減 (37.2%減)

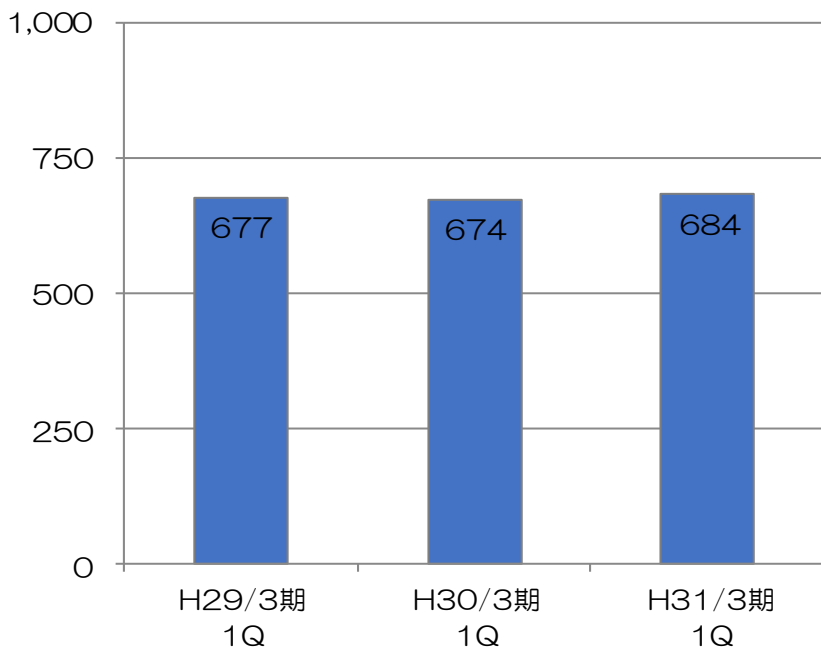
- システム事業：前年同期比で40.0%減少した。
- 事務機器事業：前年同期比で83.7%減少した。
- 不動産事業：前年同期比で8.6%減少した。

連結売上高・経常利益 業績推移

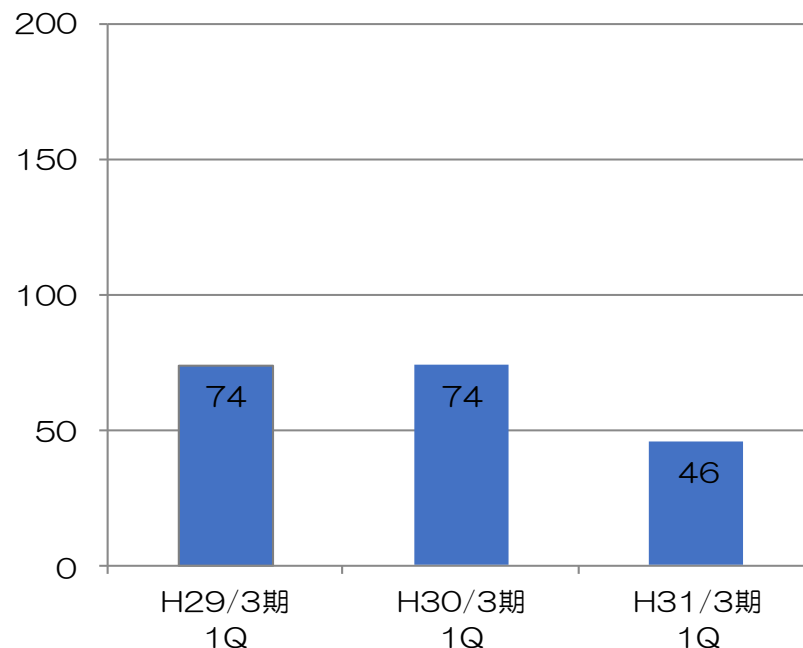


単位：百万円 （百万円未満切り捨て）

売上高



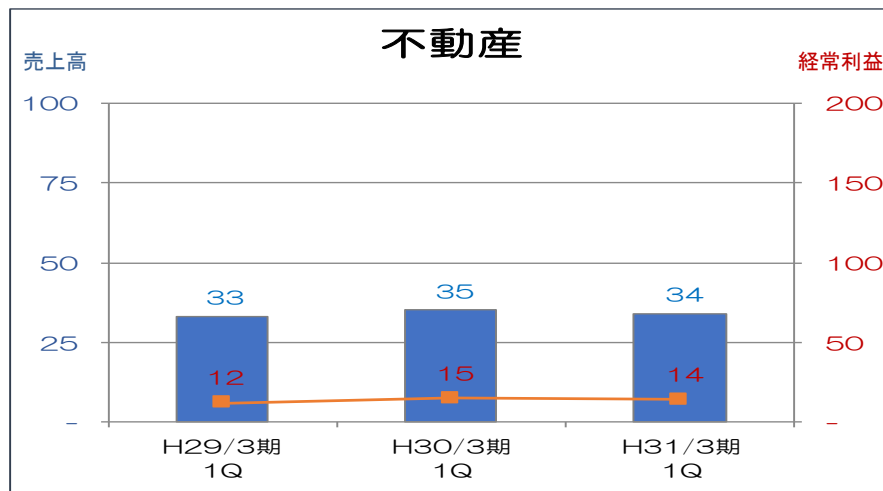
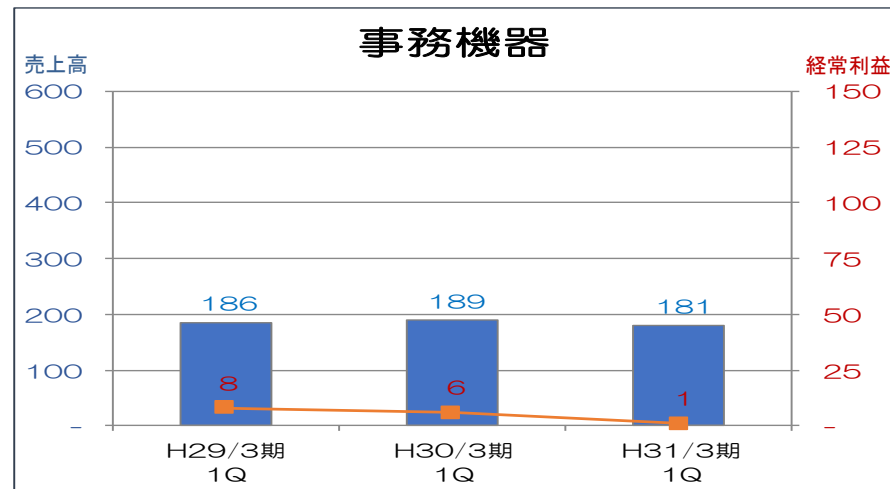
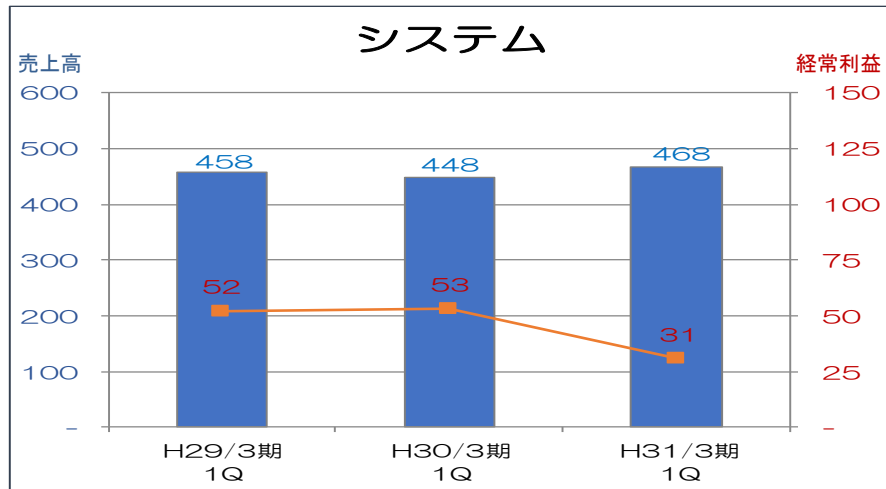
経常利益



事業別 連結売上高・経常利益推移



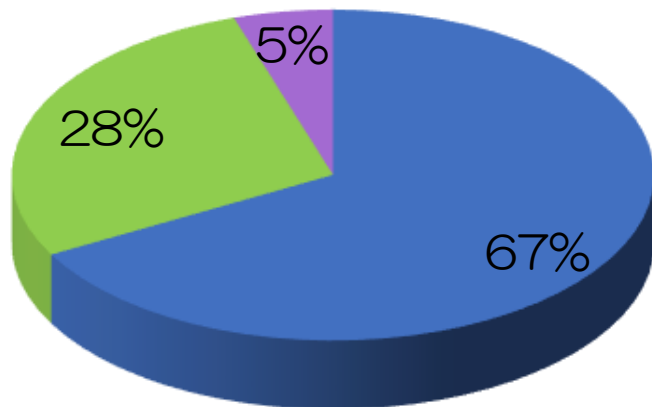
単位：百万円（百万円未満切り捨て）



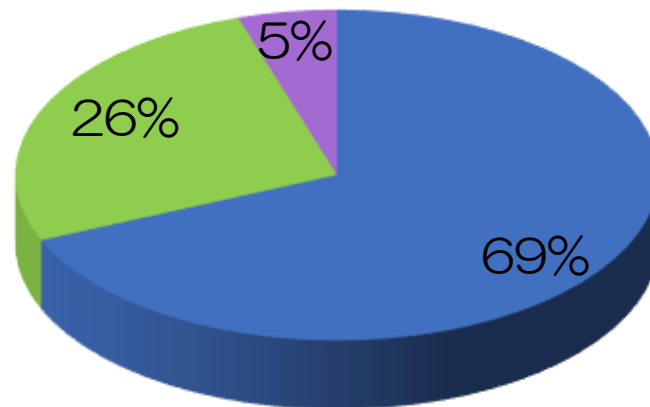
事業別 連結売上高 構成比



H30/3期 1Q



H31/3期 1Q



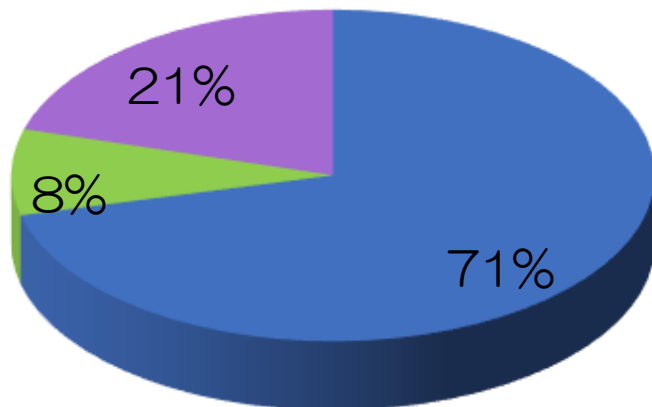
(百万円未満切り捨て)

| 単位：百万円 | H30/3期 1Q | | H31/3期 1Q | |
|--------|-----------|------|-----------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| システム事業 | 448 | 67% | 468 | 69% |
| 事務機器事業 | 189 | 28% | 181 | 26% |
| 不動産事業 | 35 | 5% | 34 | 5% |
| 計 | 674 | 100% | 684 | 100% |

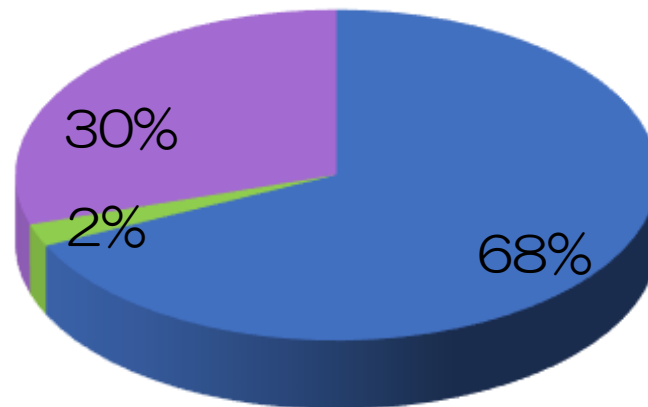
事業別 連結経常利益 構成比



H30/3期 1Q



H31/3期 1Q



(百万円未満切り捨て)

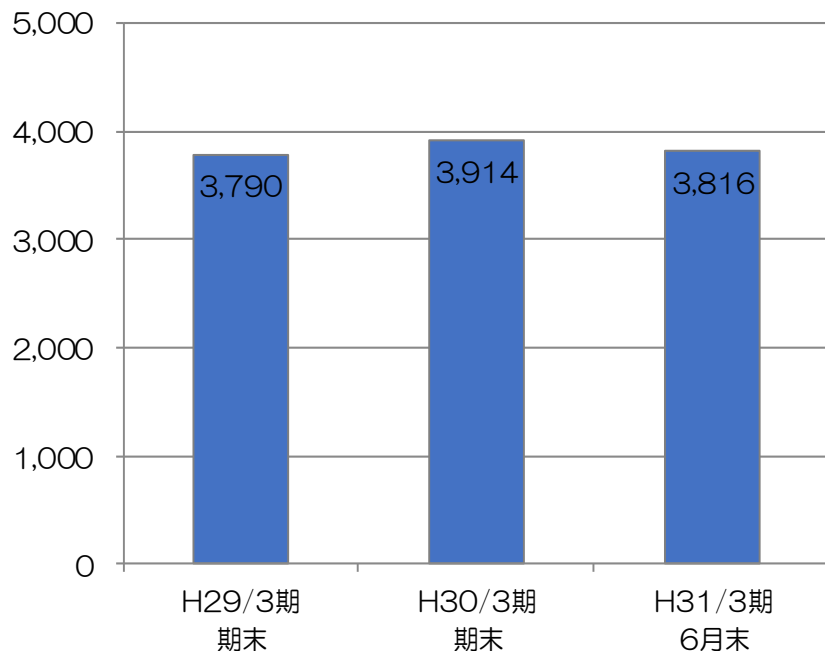
| 単位：百万円 | H30/3期 1Q | | H31/3期 1Q | |
|--------|-----------|------|-----------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| システム事業 | 53 | 71% | 31 | 68% |
| 事務機器事業 | 6 | 8% | 1 | 2% |
| 不動産事業 | 15 | 21% | 14 | 30% |
| 計 | 74 | 100% | 46 | 100% |

連結総資産・純資産 業績推移

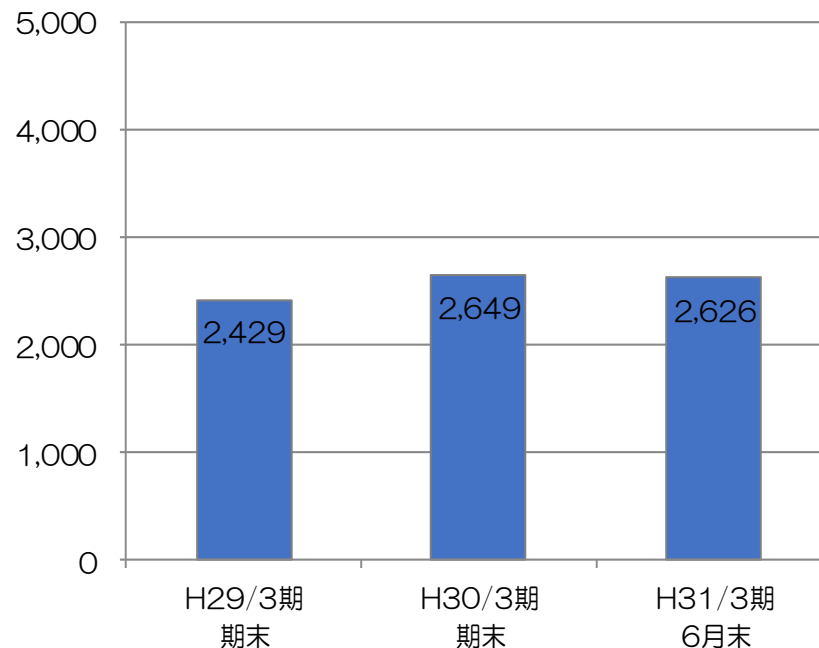


単位：百万円（百万円未満切り捨て）

総資産



純資産



注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成29年3月期期末及び平成30年3月期期末の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の算出となっております。

連結損益計算書の概要



百万円未満切捨て

| 単位：百万円 | 第72期 (平成30年3月期) | | 第73期 (平成31年3月期) | | 増減額 | 増減率 |
|------------------|--------------------|--------|--------------------|--------|-----|--------|
| | 第1四半期 | | 第1四半期 | | | |
| | 金額 | 売上比 | 金額 | 売上比 | | |
| 売上高 | 674 | 100.0% | 684 | 100.0% | 9 | - |
| 売上原価 | 484 | 71.8% | 514 | 75.2% | 30 | 6.3% |
| 売上総利益 | 189 | 28.2% | 169 | 24.8% | △20 | △10.8% |
| 販売管理費 | 116 | 17.3% | 123 | 18.1% | 6 | 5.7% |
| 営業利益 | 73 | 10.8% | 45 | 6.7% | △27 | △37.1% |
| 営業外収益 | 3 | 0.6% | 2 | 0.4% | △1 | △31.0% |
| 営業外費用 | 2 | 0.3% | 1 | 0.3% | - | △21.7% |
| 経常利益 | 74 | 11.1% | 46 | 6.9% | △27 | △37.2% |
| 特別利益 又は 特別損失 (△) | 29 | 4.4% | △12 | △1.8% | △41 | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 104 | 15.5% | 34 | 5.1% | △69 | △66.7% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 70 | 10.4% | 20 | 3.0% | △49 | △70.8% |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) | | 3.2% | | 0.9% | | △2.3% |

連結貸借対照表の概要



百万円未満切捨て

| 単位：百万円 | 第72期 (平成30年3月期) | 第73期 (平成31年3月期) | 増減額 | 増減率 |
|---------------|--------------------|--------------------|------|--------|
| | 期末 | 6月末 | | |
| 資産 | 3,914 | 3,816 | △98 | △2.5% |
| 流動資産 | 1,340 | 1,279 | △61 | △4.6% |
| 現金及び預金 | 583 | 715 | 132 | 22.7% |
| 売掛債権 | 433 | 380 | △53 | △12.2% |
| 棚卸資産 | 158 | 165 | 7 | 4.5% |
| その他 | 165 | 17 | △147 | △89.4% |
| 固定資産 | 2,574 | 2,537 | △36 | △1.4% |
| 有形・無形固定資産 | 2,053 | 2,044 | △8 | △0.4% |
| 投資その他の資産 | 520 | 492 | △28 | △5.5% |
| 負債 | 1,264 | 1,190 | △74 | △5.9% |
| 流動負債 | 484 | 452 | △32 | △6.7% |
| 買掛債務 | 94 | 74 | △20 | △22.0% |
| 短期借入金 | 144 | 144 | - | - |
| 未払法人税等 | 92 | 23 | △68 | △74.3% |
| その他 | 152 | 210 | 57 | 37.4% |
| 固定負債 | 779 | 738 | △41 | △5.3% |
| 長期借入金 | 479 | 443 | △36 | △7.5% |
| その他 | 300 | 294 | △5 | △1.8% |
| 純資産 | 2,649 | 2,626 | △23 | △0.9% |
| 株主資本 | 2,413 | 2,391 | △21 | △0.9% |
| その他包括利益累計額合計 | 58 | 55 | △3 | △5.1% |
| 非支配株主持分 | 177 | 178 | - | 0.5% |
| 自己資本比率 | 63.2% | 64.1% | | 0.9% |

平成31年3月期 通期 連結業績予想



第72期（平成30年3月期）実績

| 単位：百万円 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株配当 |
|--------|-------|------|------|-------|------|
| 実績 | 2,867 | 371 | 368 | 248 | 30円 |

第73期（平成31年3月期）予想

| 単位：百万円 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株配当 |
|--------|-------|-------|-------|-------|------|
| 予想 | 3,000 | 380 | 380 | 230 | 30円 |
| 増減率 | +4.6% | +2.2% | +3.0% | △7.5% | — |

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、上記平成31年3月期の配当予想はこれを考慮した予想額となっております。



参考資料

会社概要



| | |
|---------|---|
| 商号 | 株式会社 テクノ・セブン |
| 設立年月日 | 1950年4月28日（昭和25年4月28日） |
| 資本金 | 1億円 |
| 代表者 | 代表取締役社長 齊藤 征志 |
| 本社所在地 | 東京都世田谷区池尻3-1-3 MUTOH池尻ビル |
| 支店 | 東京・蒲田・蕨・横浜・新横浜・東戸塚・厚木・静岡・名古屋・京都・大阪 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）（証券コード6852） |
| 社員数 | 350名（連結）（平成30年4月） |
| 売上高 | 28.6億円（連結）（平成30年3月） |
| 主要取引銀行 | 三菱UFJ銀行、りそな銀行 |
| URL | http://www.techno7.co.jp/ |
| 連結子会社 | 株式会社テクノ・セブンシステムズ ニッポー株式会社 |

（平成30年6月30日現在）

沿革①



- 昭和22年6月 東京都大田区に信陽工業(株)を創業、金属プレス加工業を開始
- 昭和25年4月 宝工業(株)に商号変更、改組
- 昭和31年2月 サーミスタ温度計の製品化に成功
- 昭和35年11月 大阪市北区に大阪営業所を開設
- 昭和37年4月 サーミスタ計測機器専業となり、名古屋市中区に名古屋営業所を開設
- 昭和38年2月 東京店頭登録株式公開
- 昭和38年12月 横浜市緑区に本社・工場を移転
- 昭和40年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設
- 昭和46年3月 サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始
- 昭和50年10月 東京都渋谷区に東京営業所を移転
- 昭和52年5月 愛媛県松山市に中四国出張所を開設
- 昭和54年10月 札幌市東区に北海道出張所(札幌営業所)を開設
- 昭和55年10月 名古屋市千種区に名古屋営業所を移転
- 昭和56年2月 サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立
- 昭和62年5月 広島市南区に広島営業所を開設
- 昭和62年7月 扶桑電機(株)を吸収合併
- 平成元年4月 ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更
- 平成2年1月 羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く
- 平成2年10月 子会社東北タカラ・サーミスタ(株)の解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(現 テクノ・トロン(株))を岩手県一関市に設立
- 平成3年3月 東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合
- 平成5年1月 本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転
- 平成8年9月 横浜市緑区に鴨居事業所を開設
- 平成9年6月 佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設
- 平成9年7月 本店及び本社機能を横浜市西区に移転
- 平成10年5月 川和工場を横浜市都筑区に新設
- 平成15年3月 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))と資本・業務提携
- 平成15年7月 鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合
- 平成15年7月 子会社(株)タカラ・サーミスタの本店を横浜市港北区に移転
- 平成15年8月 事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖
- 平成15年9月 東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする

沿革②



- 平成17年10月 システムウエア(株)、商号を(株)テクノ・セブンシステムズに変更
- 平成18年7月 温度計測器事業を、子会社(株)タカラ・サーミスタに譲渡
- 平成18年9月 東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転
- 平成19年1月 本社機能を東京都台東区に移転
- 平成19年7月 本店を東京都台東区に移転
- 平成19年9月 事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー(株)(東京都台東区)を設立
- 平成19年9月 ソフトウェア関連事業開始
- 平成20年1月 旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工
- 平成22年1月 本社機能を東京都中央区に移転
- 平成22年4月 ウインテック(株)(東京都中央区)を子会社とする
- ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる
- 平成22年6月 本店を東京都中央区に移転
- 平成22年7月 (株)タカラ・サーミスタ 温度計測事業を立山科学工業(株)に譲渡・業務移管
- 平成24年4月 (株)タカラ・サーミスタ、商号をテクノ・トロン(株)に変更
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる
- 平成26年4月 事務機器事業を会社分割(吸収分割)により、子会社ニッポー(株)が承継、事務機器の製造・販売をニッポー(株)に一体化
- 平成27年4月 ウインテック(株)を吸収合併
- 平成29年3月 本社機能を東京都世田谷区に移転
- 平成29年4月 テクノ・トロン(株)を吸収合併
- 平成29年7月 本店を東京都世田谷区に移転

取締役

| | |
|---------------|---------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 齊 藤 征 志 |
| 取 締 役 | 亀 井 康 之 |
| 取 締 役 | 高 山 正 大 |

| | |
|------------------|---------|
| 取 締 役（監 査 等 委 員） | 成 田 耕 一 |
| 取 締 役（監 査 等 委 員） | 吉 田 伸 也 |
| 取 締 役（監 査 等 委 員） | 白 取 聡 哉 |

※当社は監査等委員会設置会社であります。

※白取聡哉は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

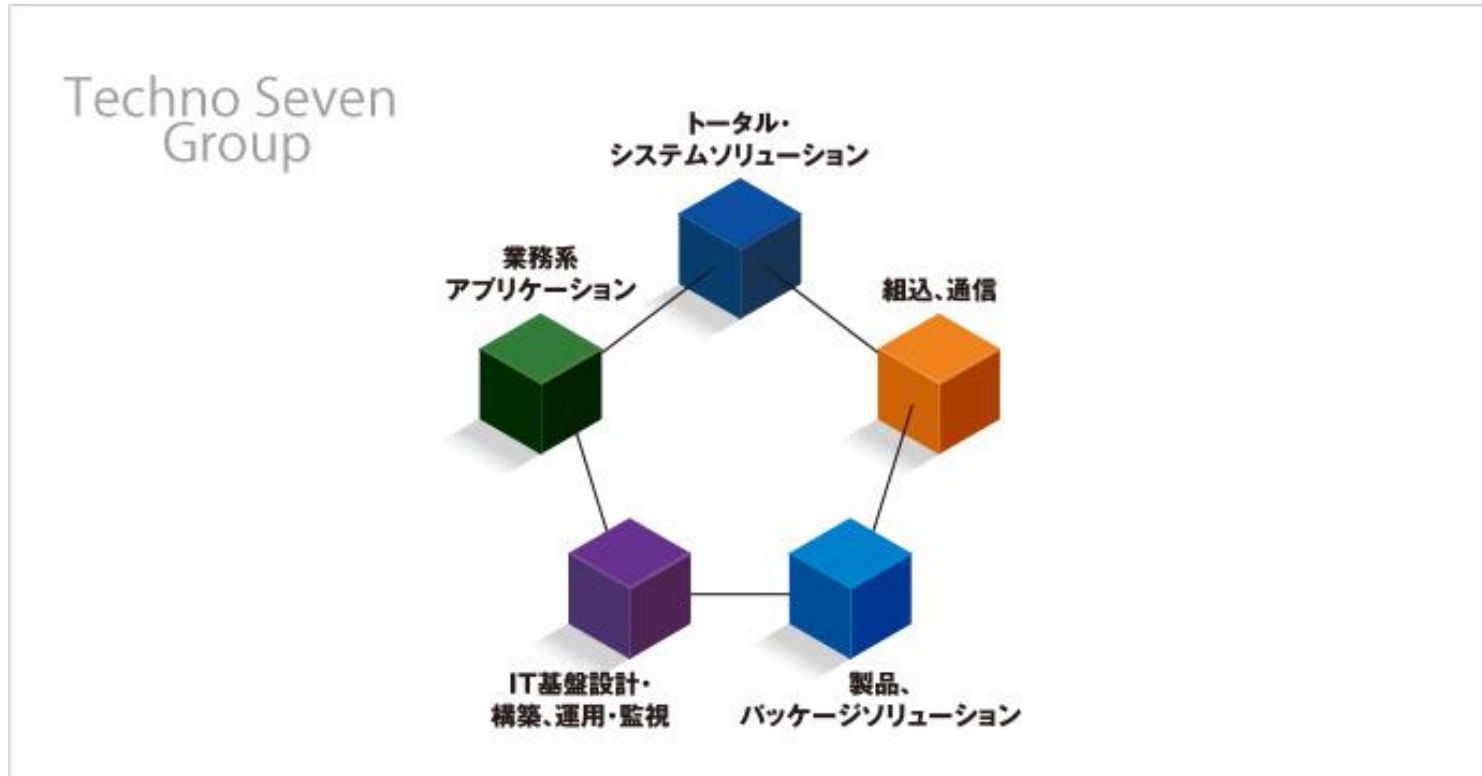
（平成30年6月30日現在）

連結子会社の状況



| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 当社の所有 割合 (%) |
|------------------|-------------|--------------|----------|-----------------|
| (株) テクノ・セブンシステムズ | 東京都 世田谷区 | 90 | システム事業 | 70.0 |
| ニッポー (株) | 東京都 台東区 | 100 | 事務機器事業 | 100.0 |

(平成30年6月30日現在)



テクノ・セブングループは、システム事業を手がけるテクノ・セブンとテクノ・セブンシステムズおよび事務機器事業を手がけるニッポーの3社で構成されていますが、各社が得意とする事業領域を明確にすることで、高い技術力・専門性を発揮する技術者集団となることを目指しています。グループ各社がきめ細かく連携することで、お客様の要望に応えるだけでなく、さらに『深化』した提案も行っています。ものづくりで培った技術力をベースに、製品の付加価値を高めるため、ネットワークや業務系のシステムをパッケージで提案するといった「エンドユーザーへのトータル・ソリューション」も提供してまいります。

システム事業

- ◆ 「システム・ソリューション」の提供や「組込系、制御系システムの開発」「ITインフラの構築・運用」を行う当社と、「業務系アプリケーション開発」を行う連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズの2社が、それぞれの強み、特徴を生かしながら連携し、最適なシステム・ソリューションをワン・ストップでお客様に提供します。

事務機器事業

- ◆ 連結子会社のニッポー(株)が、タイムレコーダー、3Dプリンタ、自動紙折り機など「NIPPO」ブランド製品の開発・製造・販売を行っています。3Dプリンタの分野では、ハードだけでなく、多様なフィラメント素材やユーザーフレンドリーなソフトウェアを提供し、トータルな3Dプリンタ・ソリューションを提案しています。

不動産事業

- ◆ 当社の所有するマンション・事業所施設の賃貸により安定的な事業収益をあげています。